

サービス貿易における最恵国待遇免除

Most-Favoured-Nation Exemptions of Trade in Services

博士課程 公法学専攻 2013 年度入学

高 橋 恵 佑

TAKAHASHI Keisuke

【論文要旨】

本稿では、現在の GATS が想定している無差別原則の態様を正確に把握し、国際経済法における貿易とサービスの問題を扱うための視点を提供することを目的として、GATS における最恵国待遇原則の例外という観点から検討を行った。最恵国待遇義務の例外として、加盟国は免除リストに記入することで差別的待遇の存置を認められており、多くは期間も設定されていない。さらに、免除の期間を規定する附属書 6 項の内容は、加盟国に対して法的義務を課すものではない。免除の撤廃および低減を呼びかける場として期待されていた審議は、附属書に規定された文言を厳格に解釈することにより、意義を喪失している。GATS は各国の最恵国待遇免除の長期的維持に対して法的正統性を付与しており、最恵国待遇免除の終了は事実上多国間交渉の結果に依るほかない。最恵国待遇原則は WTO 協定において重要な原則であるが、例外である最恵国待遇免除が長期的に維持されることは、法的には問題が無いのである。従って、実際には最恵国条項の機能が担保されていると言い難い。以上の特徴から、GATT と異なり、現在の GATS の最恵国待遇原則は「例外」を広く認めており、例外が原則と化しつつあると考えられる。

【キーワード】 無差別原則、最恵国待遇原則、最恵国待遇免除、法的な義務、相互主義

【目次】

- I. 問題の所在
- II. 最恵国待遇免除に関する見解
- III. 最恵国待遇免除の問題点
- IV. おわりに

I. 問題の所在

経済活動の自由を保障し、公正な競争条件の確保を最大の目的とする GATT/WTO 体制において、最恵国待遇原則と内国民待遇原則という 2 つの原則からなる無差別原則は、最も重要な原則であり続けてきた。両原則は 1947 年に作成された「関税及び貿易に関する一般協定 (General Agreement on Tariffs and Trade, GATT)」において規定され、最恵国待遇に関しては暫定適用議定書の例外なく完全に履行されている。他方、内国民待遇原則に関しては、適用当時、GATT 第 2 部に矛盾する国内法が存在していた場合、当該国内法が優先する「祖父条項に基づいた権利 (grandfather rights)」が締約国に認められていた。だが、後年、このような権利に基づく国内規制の存在が、非関税障壁として国境における水際措置以上に貿易の自由化に対する危険性を増すと、内国民待遇の重要性が認識されたのである¹。

これらの原則は「サービスの貿易に関する一般協定 (General Agreement on Trade in Services, GATS)」においても反映されている。しかしながら、GATS において規定されている最恵国待遇および内国民待遇は、GATT において規定されていた両原則とはその内容や義務の徹底などの多くの点で性質を異にするものである。この違いは、製品の貿易とサービスの貿易の根本的な差異、協定作成の交渉過程における各国の妥協、そして新しい規律分野とも言えるサービスの貿易協定に対する締約国団の慎重な姿勢など、様々な要因に由来していると考えられる。だが、それらの要因のために例外事項が増加した GATS の規定は、以前から考えられてきた GATT 体制における無差別原則とは異なる像を結んでいるのではないか。

本稿では、現在の GATS が想定している無差別原則の態様を正確に把握し、国際経済法における貿易とサービスの問題を扱うための視点を提供することを目的として、以下の点からサービス貿易における無差別原則を検討する。それは、GATS における最恵国待遇の例外の問題である。WTO 加盟国は「第 2 条の免除に関する附属書 (Annex on Article II Exemptions)」に規定されている要件を満たす場合に、最恵国待遇義務の免除が認められる (2 条 2 項)。日本は免除を登録していないが、WTO 協定の発効当初からアメリカや EU をはじめとした多くの国家や地域が当該制度を利用している²。原則として、免除の期間は 10 年を越えてはならない³。そして、期間が 5 年を越える免除はすべてサービス貿易理事会において審議される⁴。一般的に、条約文中

¹ See John H. Jackson, *Sovereignty, the WTO, and Changing Fundamentals of International Law* (Cambridge University Press, 2009), pp. 95-96.

² See, *United States of America - Final List of Article II (MFN) Exemptions*, WTO Doc. GATS/EL/90 (April 15, 1994), and *European Communities and Their Member States - Final List of Article II (MFN) Exemptions*, WTO Doc. GATS/EL/31 (April 15, 1994), etc.

³ The paragraph 6 of *Annex on Article II Exemptions* states “In principle, such exemptions **should** not exceed a period of 10 years. In any event, they **shall** be subject to negotiation in subsequent trade liberalizing rounds”.

で加盟国に対する法的義務を示す場合には、助動詞“shall”が用いられる。だが、附属書6項には、助動詞“shall”ではなく“should”が用いられている。それゆえ、附属書6項に規定されている内容は、加盟国に対する法的義務を示してはいないと考えられる。この条項に加えて、最恵国待遇免除にまつわる次の事実が問題となる。それは、最恵国待遇の免除リストにおいて免除期間が明確にされている事例は極めて少ないことである。したがって、条文を文言通りに解釈したうえで各加盟国の免除の期間を確認すると、これまで例外的な一時的措置と考えられていた多くの最恵国待遇免除が恒久化する危険性がある。さらに、タジキスタン、ラオスおよびロシアなど、WTOに新たに加盟した国家による免除の登録もしばしば散見される⁵。これらの個別の項目ごとに免除が登録され、かつ免除の期間も不明確なままにされていることが、サービス貿易における最恵国待遇原則を製品の貿易の場合とは異なる独特な原則としているはずである。

この点、従来のサービス貿易規律に関する研究の多くは、サービス貿易の自由化を外国のサービスおよびサービス提供者に対して内国民待遇を供与することであると捉えていた。それゆえ、GATS17条に規定される内国民待遇原則を中心に説明するものが主流であった⁶。また、GATSにおける最恵国条項には触れている研究であっても、最恵国待遇原則の例外について深く論じることは無かった。それらは、最恵国待遇義務がサービス貿易に影響を与えるあらゆる措置に対して広く適用されるという状況を当然のように議論の前提としていた⁷。他方、サービス貿易の自由化の過程に顕著な特徴に着目して、検討を重ねる研究もある。多国間交渉におけるサービス貿易の自由化は、各加盟国が二国間交渉を行い、自由化を約束するサービス分野を約束表に記載する。各国が自由化を約束した分野における自由化の内容は、最恵国待遇原則によりWTO協定の全ての加盟国に均霑される。個別の分野毎に自由化を約束することで、徐々に当事国の市場が開放されてゆく様を、自由化約束の積み上げによる市場開放と表現することがある。それゆえ、こ

⁴ The paragraph 3 of *Annex on Article II Exemptions* states “The Council for Trade in Services shall review all exemptions granted for a period of more than 5 years. The first such review shall take place no more than 5 years after the entry into force of the WTO agreement”.

⁵ See, *Tajikistan – Final List of Article II (MFN) Exemptions*, WTO Doc. GATS/EL/151 (April 22, 2013), *Lao PDR – Final List of Article II (MFN) Exemptions*, WTO Doc. GATS/EL/150 (April 22, 2013), and *Russian Federation – Final List of Article II (MFN) Exemptions*, WTO Doc. GATS/EL/149 (November 5, 2012).

⁶ See, Joost Pauwelyn, “*Rien ne Va Plus?* : Distinguishing Domestic Regulation from Market Access in GATT and GATS”, 4(2) *World Trade Review* (2005), and Wei Wang, “On the Relationship between Market Access and National Treatment under the GATS”, 46(4) *The International Lawyer* (2012).

⁷ Leroux states “the most-favoured-nation treatment (MFN) obligation, apply to any measure affecting trade in services”. Eric H. Leroux, “Eleven Years of GATS Case Law: What Have We Learned?” in 10(4) *Journal of International Economic Law* (2007), p. 750. See also, Vaughan Lowe, *International Law* (Oxford University Press, 2007), p. 223, and Christopher Arup, *The World Trade Organization Knowledge Agreements* (Cambridge University Press, 2008), pp. 185-187. Voon は最恵国待遇免除を取り上げているが、この問題を深く論じているとは言い難い。Tania Voon, *Cultural Products and the World Trade Organization* (Cambridge University Press, 2010), pp. 113-117.

の自由化約束の積み上げによる市場開放を中心にサービス貿易の自由化を考える研究は多い⁸。いずれも、サービス貿易規律における原則を重視していると言えよう。だが、1940年代後半のハヴァナ憲章の挫折とGATTの暫定適用の陰には、国内制度の修正や特惠の撤廃などの要求に対する主要国の抵抗があった。1960年代、GATTへと加入した途上国は先進国に対して特別かつ異なる待遇（special and differential treatment, S&D）を求め、他方、先進国は一般特惠制度（Generalized System of Preferences, GSP）の実施の裁量権を自らが保持することで応じた。1980年代、アメリカは通商法301条を根拠とした一方的な制裁措置を背景に、二国間交渉を通じて他国の市場開放を迫った⁹。GATTはこのようなアメリカの行動を有効に規律できなかった。歴史を顧みれば、サービス貿易規律における最恵国待遇義務が広く適用されているなどと、どうして断定できるのか。むしろ、サービス貿易における最恵国待遇義務の例外を検討することこそ、最恵国待遇原則の意義と機能の確認を可能にするのである。このサービスの貿易に独特な最恵国待遇原則の検討なしに、貿易とサービスの問題を正確に俯瞰することはできない。

II. 最恵国待遇免除に関する見解

GATSの2条1項は、最恵国待遇義務を「他の加盟国のサービス及びサービス提供者に対し、他の国の同種のサービス及びサービス提供者に与える待遇よりも不利でない待遇を即時かつ無条件に与える」と規定した。そして、同条2項により「『第2条の免除に関する附属書』に掲げられ、かつ、同附属書に定める要件を満たす場合に」義務の免除が認められている。GATTにおける原則と同様の無条件の最恵国待遇原則を規定しつつ、例外を是認したのである。

このような最恵国待遇義務の免除が協定に盛り込まれた背景には、ウルグアイ・ラウンドにおいて交渉姿勢を硬化させたアメリカの影響があった。ラウンド交渉において、アメリカは協定草案から最恵国条項の排除を呼びかけたのである。「最恵国待遇はすべての分野に対して自動的に適用されるべきではなく、交渉当事国の個別分野の交渉に従って供与されるべきである。」無条件最恵国待遇ではなく、条件付き最恵国待遇を要求するアメリカの主張の原因として、フリー・ライダーの問題があった¹⁰。

最恵国条項はGATSの発効に応じて自動的に、かつ一律に加盟国に対して適用される。それ

⁸ 各国のサービス貿易自由化状況を自由化約束の量や内容から検討した研究として、次のものが挙げられる。Batshur Gootiiz and Aadiya Mattoo, “Services in Doha”, 4903 World Bank Policy Research Working Paper (2009). Bernard Hoekman and Aadiya Mattoo, “Services Trade Liberalization and Regulatory Reform”, 5517 World Bank Policy Research Working Paper (2011).

⁹ *Supra* note 1, Jackson 2009: pp. 91-98. See also, Robert E. Hudec, *Enforcing International Trade Law* (Butterworth Legal Publishers, 1993), pp. 3-13, and John H. Jackson, *The World Trading System 2nd edition* (The MIT Press, 1997), pp. 35-43.

¹⁰ See, Terence P. Stewart ed., *2 The GATT Uruguay Round - A Negotiating History (1986-1992)* (Kluwer Law and Taxation Publishers Deventer-Boston, 1993), p. 2393.

ゆえ、たとえ貿易相手国が大幅な自由化を約束した国家であろうと、それほど自由化を約束していない国家であろうと、加盟国は自由化を約束した分野の市場を全ての加盟国に対して開放しなければならない。つまり、最恵国条項により、自由化約束の内容が全ての加盟国に対して均霑されるのである。しかしながら、自由化を約束しない国家の市場は開放されることなく、いつまでも閉じたままとなってしまう。だが、まさにその最恵国条項のために、自由化を約束しない国家であっても他の加盟国の自由化約束の恩恵に浴すること、すなわち、制度にただ乗り (free ride) することが可能となってしまう。自国の市場が比較的開放されていると自認するアメリカのような国家が、現状を最低限維持するように努めようとした一方で、アメリカなどと比べて市場が閉鎖的な国家は市場を自由化する動機を持たなかった、ということもただ乗りが生じる原因であったと言えよう。もっとも、このような最恵国条項に関するアメリカの姿勢は、多くの交渉当事国の批判の対象となった¹¹。

以上の交渉の経緯から GATS に盛り込まれた最恵国待遇の例外に関して「第2条の免除にかかわる附属書」は、以下の4つの事項を主に規定する。①免除の対象となる措置の説明、②協定の最恵国待遇と矛盾する措置に関する取り扱い、③措置が実施される予定の期間、そして④免除が必要となる状況である。また、期間が5年を越える免除に関しては、WTO 協定の発効後5年以内にこれをすべて審議しなければならない。この審議の目的は、当該免除を必要とするような状況が引き続き存在しているか否かを判断し、更なる審議の日程を決定することである¹²。免除は原則として10年を越えてはならず (“[...] exemptions *should* not exceed a period of 10 years.”)、後続の貿易自由化交渉の議題となる¹³。

サービス貿易理事会は、附属書の規定(4項)に従って、過去に3回の最恵国待遇の免除に関する審議を行っている。第1回目の審議は2000年5月から2001年5月までの3度、第2回目の審議は2004年11月から2005年6月までの3度、そして第3回目の審議は2011年5月に1度行われている¹⁴。また、第3回目の審議の際に、次回の審議を2016年までに行う旨の合意がなされた。以降では、最初に、附属書6項が規定する内容は加盟国に対する法的義務を示していると考え、審議に臨んでいた香港、韓国、メキシコおよび日本などの見解を提示する。これらの加盟国は、附属書6項が規定する内容は加盟国に対する法的義務を示していると考えていた。すなわち、WTO 加盟国により登録された最恵国待遇免除の多くは、10年の期間を経た後に終了すると考えていたのである。次に、アメリカ、EU、およびカナダの3ヶ国の免除リストに対する質疑応答と、審議に際して寄せられた制度としての最恵国免除の問題点に関する各国の意見を検討す

¹¹ *Ibid.*, pp. 2393-2394.

¹² *Ibid.*, p. 2413. *Supra* note 4 and *infra* note 41, *Annex on Article II Exemptions*, par. 3 and 4.

¹³ *Supra* note 3, *Annex on Article II Exemptions*, par. 6.

¹⁴ Section XXXIV in WTO ANALYTICAL INDEX: GENERAL AGREEMENT ON TRADE IN SERVICES, at http://www.wto.org/english/res_e/booksp_e/analytic_index_e/gats_03_e.htm#exem, par. 232-234. (2014年4月22日アクセス)

る。アメリカは、ウルグアイ・ラウンドにおいてサービス貿易の自由化を積極的に推進した一方で、フリー・ライダーの問題を挙げて最恵国待遇免除の利用を主張した国家である。EC とカナダは、アメリカの条件付き最恵国待遇の提案を批判しておきながら、結局は最恵国待遇義務の免除リストを利用したのであり、その点で検討材料としてふさわしい。これらの検討を経たうえで、サービスの貿易に関する一般協定における最恵国待遇の意味と、最恵国待遇免除に対する審議が協定に対してもたらす法的効果を考察する。

1. 香港、韓国、メキシコおよび日本などの見解

これらの国々は、最恵国待遇免除の審議において、免除を利用している加盟国に対して積極的に質問を投げかけている。こうした質問の中では、個別分野における免除に関する質問が多くを数えている。だが、数は少ないながらも、最恵国待遇免除の制度に関わる疑問も提起されている。そのような質問からは、これらの国々の WTO 体制における最恵国待遇原則に対する考えを窺い知ることができる。

具体的には、香港は4つの目的をもって第1回目の審議に臨んでいた。すなわち、①既存の免除の明確さ (the clarity) の向上、②免除の透明性 (transparency) の向上、③免除の必要性 (necessity) の検討、そして④免除の WTO/GATS 義務との一貫性の審議、である¹⁵。また、韓国は、①免除登録の明確化と完結 (completion)、②記入された免除の必要性および③免除が必要となる状況の明確化を望んでいた¹⁶。メキシコも最恵国待遇免除制度の明確化を望み、免除の恒久化に反対した国である。審議において、メキシコは、①免除が必要となる状況の明確化、②免除が必要となる状況の十分な正当化、③免除が一時的なものであるべきこと、そして④免除が多国間貿易体制に一致しない措置を構成していることの確認を求めていた¹⁷。他方、日本は、21頁252項目に及ぶ質問を提起して各国の免除に関する措置の詳細な説明を求めていた¹⁸。これらの国々は、あくまでも最恵国待遇免除を最恵国待遇原則からの逸脱と捉えていた。それゆえ、審議において漠然としている免除制度を明確化することにより、例外の範囲を狭めようとしたと考えられる¹⁹。

これらの国々の姿勢は、2004年から2005年にかけて実施された第2回目の審議でも変わらなかった。香港は、附属書6項の規定により、原則として免除が10年を越えてはならないこと、そして審議の対象となっている多くの免除が10年間の期限終了間近にあることを指摘している。第2回目の審議全体を通して、附属書6項が規定している内容は加盟国に対する法的義務を示し

¹⁵ *Communication from Hong Kong, China*, WTO Doc. S/C/W/137 (May 9, 2000) par. 1.

¹⁶ *Communication from Korea*, WTO Doc. S/C/W/138 (May 9, 2000) par. 4.

¹⁷ *Communication from Mexico*, WTO Doc. S/C/W/139 (May 8, 2000) par. 1-8.

¹⁸ *Communication from Japan*, WTO Doc. S/C/W/140 (May 15, 2000) par. 1-252.

¹⁹ See also, *Report of the Meeting held on 5 July 2000*, WTO Doc. S/C/M/45 (August 18, 2000) par. 146-148, 151.

ているという解釈に従って、香港と日本は主張を繰り返していた。さらに中国は、最恵国待遇原則がGATSにおける最も重要な柱の一つ（one of the most significant pillars）で、最恵国待遇原則の免除はこの原則からの逸脱であるとの認識を示している。

2. アメリカ

アメリカは計18の措置に関して最恵国免除を登録している。そして、それら全ての措置に関して、免除の実施される期間を確定していない。特徴的な点として、免除が実施される分野の項目に「人の移動（Movement of persons）」の記述があることである。これは、GATSがサービス貿易におけるサービスの供給態様に応じて分類した4つの形態において第4モードに割り当てられた人の移動というサービスの供給態様を指す。そして、かつてGATT事務局が策定した分類法（MTN.GNS/W/120）により12分野および155細分野に分類された分野（Sector or sub-sector）には該当しない、この「人の移動」において対象となる措置は、条約商人（treaty trader）や条約投資家（treaty investor）に対して政府が特別な非移民ビザ（non-immigrant visa）を発行する行為とされている。また、対象となる国家はアメリカが友好通商航海条約（FCN）、二国間投資協定（BIT）、あるいは1990年の移民法204条に記載された国々とされている。免除を必要とする状況も、これらのFCNやBITのもとで貿易を促進するため、と説明されている²⁰。

この記載内容に対して、日本は、①当該措置の適用される全ての国家を具体的に挙げること、および②当該措置によって、過去5年にわたりFCNやBITの下で貿易が促進されたことを示す統計上の証拠の提示を要求した²¹。また、EUは、①免除が必要となる状況が依然として存在するのか、および②免除の維持を予定している場合、その理由と免除の範囲を明確化するように要求した²²。

これらの点に関するアメリカの説明をまとめると、次のようになる。

条約商人および条約投資家の地位はアメリカ国内法により与えられる一時的な権利であり、アメリカと外国調印国（the foreign government signatories）との間に有効な特定の二国間条約に関連する地位である。調印国数は100以上で、その国民は相当な量の貿易か相当な資本の投資に関する活動に従事しなければならない。電子ビザを受領する国々のリストは入手可能で、アメリカと条約相手国の特殊な二国間関係に関係のある国々（interested coun-

²⁰ See, *United States of America – Final List of Article II (MFN) Exemptions*, WTO Doc. GATS/EL/90 (April 15, 1994), WTO Doc. GATS/EL/90/Suppl.1 (July 28, 1995), WTO Doc. GATS/EL/90/Suppl.2 (April 11, 1997), and WTO Doc. GATS/EL/90/Suppl.3 (February 26, 1998).

²¹ *Supra* note 18, S/C/W/140, par. 136-137.

²² *Communication from the European Communities and Their Member States*, WTO Doc. S/C/W/141 (May 11, 2000) par. 1-2.

tries) に供与され、多国間ベースの適用には適さない。この種の非移民ビザにより促進された貿易量に関する入手可能な統計はないが、一時的権利が適用される人々にとってこの種のアクセスは価値がある、と担当者は考えている。アメリカは、条約商人や条約投資家に対して、年に約 31,000 のビザを発行し続けている²³。

以上のアメリカの説明において、免除の記載が供給態様に関するものでありサービス分野ではないという点については、質問も無かったためか、問題とされていない。全体的に、免除を必要とする状況を二国間条約や自国の対外政策に基づく相互主義的待遇によって根拠づけている。実際、アメリカが免除を要求した措置の多くは、免除を必要とする状況の説明に「相互主義の欠如 (Lack of reciprocity)」、「確立された特惠の維持 (Maintenance of established preference)」、「相互協定に基づいて〜 ([...] on the basis of mutual agreement)」または「外交政策上の考慮 (Foreign policy considerations)」などの文言を含んでいる。さらには、「国際金融市場における実質的に完全な市場参入と内国民待遇を確保する²⁴」必要や「アメリカの金融サービス業者が外国市場における受託機関サービス提供を許可されることを確保する²⁵」必要まで記載されている。

これらの記載内容からは、最恵国待遇免除によって二国間交渉の舞台に貿易相手国を引きずり出し、市場の開放を迫る構図が想起されよう。貿易相手国は免除の対象となっている措置のある分野に関して、アメリカから他国に比べて少しでも有利な待遇を勝ち得るために、自国の市場を開放する必要がある。だが、免除の期間が特定されていない点を顧慮すると、アメリカは二国間交渉で得た自由化の利益を WTO の全加盟国に均霑する意図はない。また、第 4 節で詳述するように、第 2 条の免除にかかわる附属書の第 6 項に助動詞 “should” が用いられていることを主張し、最恵国待遇免除の期限を定めていなかったことから、免除を終了させる意思も無かったと考えられる。アメリカの場合における最恵国待遇免除は、フリー・ライダー問題の解決という利益よりも、免除の対象となる措置を事実上の祖父条項として扱いうるという弊害をもたらしているのではないか²⁶。

3. EU

EU は、全てのサービス分野に関して 9、オーディオ・ビジュアルサービスに関して 8、運輸

²³ *Report of the Meeting held on 29 May 2000*, WTO Doc. S/C/M/44 (June 21, 2000) par. 22.

²⁴ *Supra* note 20, “Need [...] to ensure substantially full market access and national treatment in international financial markets”, GATS/EL/90/Suppl.3, p. 3.

²⁵ *Ibid.*, “Need to ensure US financial service suppliers are permitted to provide trustee services in foreign markets”, in GATS/EL/90/Suppl.3, p. 4.

²⁶ Adlung と Carzaniga は、「条項を祖父化する (“grandfathering provision”) 要素」の存在を示唆している。Rudolf Adlung and Antonia Carzaniga, “MFN Exemptions under the General Agreement on Trade in Services: Grandfathers Striving for Immortality?” in 12(2) *Journal of International Economic Law* (2009), p. 367.

など他の分野に関して 11, 計 28 の措置に関して最恵国待遇免除を登録している。そのうち 26 の措置に関しては、免除の実施される期間を確定していない²⁷。期間が定められている措置は、一つが金融分野においてイタリアにおける有利な租税待遇 (favorable tax treatment (off-shore regime)) の措置が適用される国々と取引をするサービス業者に対して与えられる措置である。この措置の対象となる国家は中央ヨーロッパ、東ヨーロッパ、および東南ヨーロッパの国々、そして独立国家共同体の全加盟国である。免除を必要とする状況として、市場経済へと移行する国々を支援する必要性が挙げられている²⁸。期間が定められているもう一つの措置が、全分野において特定の第三国の自然人および法人によるサービス活動や専門職の行為のためのフランスにおける手続き利用の促進である。対象となる国家はフランス領アフリカ諸国、アルジェリア、スイス、およびルーマニアで、措置の必要性の項では、フランスと当該国家の歴史的な繋がりを反映している、との記述がある²⁹。期間は両措置ともに 10 年間で定められている。

審議における EU の免除の対象となる措置に関する説明は、他の加盟国の説明には見られない顕著な特徴がある。それは、免除が必要となる状況が継続していることを繰り返し主張している点である。例えば、北欧企業 (Nordic cooperation) を設立する目的でデンマークにおいて執られる措置は、対象国がスウェーデン、フィンランド、アイスランド、およびノルウェーである。そして、この措置に対する免除が必要となる状況として「北欧企業の維持と発展のため」と記述されている³⁰。EU はこの措置に対する免除を次のように説明した。

北欧企業は、北欧の独自性 (Nordic identity) を促進することが認められた事業を財政的に支援するために特別に構想された基金を通じて組織される。北欧企業は、政治的、教育的、法的に広範な領域を扱う。措置の狙いは、他の WTO 加盟国のサービス業者を差別することではなく、北欧諸国間の歴史的に強固な社会的・経済的紐帯を発展させ、北欧の利益になる事業および北欧企業間の協力を支援することである。関連する諸制度は、国際的に合意された原則や基準に従った支援や融資を提供している。これらの免除は維持される必要がある (“These exemptions needed to be maintained.”)³¹。

以上のように、各措置に対する免除の説明はそれぞれの免除が必要となる個々の状況を示したうえで「免除は維持されなければならない (“That MFN exemption would be maintained.”)」や「それゆえ、当該免除を維持する要望がある (“Therefore, there was a desire to maintain such

²⁷ See, *European Communities and Their Member States - Final List of Article II (MFN) Exemptions*, WTO Doc. GATS/EL/31 (April 15, 1994).

²⁸ *Ibid.*, p. 7.

²⁹ *Ibid.*, p. 9.

³⁰ *Ibid.*, p. 8.

³¹ *Supra* note 23, S/C/M/44, par. 33.

MFN exemptions.”)」等の免除の維持を訴える文言で締められる。その説明は、最恵国待遇審議に際して免除の正当化を図るものであり、結果として免除の固定化を招くものと言える。最恵国待遇免除に関する審議が措置に対する免除の釈明の場となっており、免除を正当化させてしまう事態を生じているならば、サービス貿易における最恵国待遇原則の重要性、とりわけ無差別待遇の意義が失われかねない。また、EU は質問が提起されたほぼすべての免除に関して、その正当性を主張している。すなわち、免除が必要となる状況が現に継続して現れているのだから免除の維持は正当である、ということである。このことから、アメリカと同様に EU も免除を終了させる意図は無かったと考えられる。

4. カナダ

カナダは、計 11 の措置に関して最恵国待遇免除を登録しており、免除が特定の分野に偏っていない³²。そのうち 10 の措置に関して、免除の実施される期間を確定していない³³。例外的なのが、銀行業と信用・保険サービスにおいて、相互主義に基づいて他国のサービス業者に設立許可を与える措置である。この措置は全ての国々を対象としており、条件として、カナダの金融サービス業者の外国金融市場に対する参入を促進するように意図された、既存の相互主義的措置の維持が挙げられている。期間は、他の加盟国の約束や免除の程度 (level) 次第で、措置は WTO 設立協定の発効から 6ヶ月まで中断される、との記述がある³⁴。

審議に際して問題となった免除は、外国投資の促進および保護の目的で規定されたもので、カナダが協定を締結した国家のサービス業者により提起される投資家対国家の投資紛争に関する義務的仲裁 (compulsory arbitration of investor/state investment disputes) に応じることに對する免除である。投資紛争の義務的仲裁に応じることが、どのように GATS の 2 条に矛盾するのか、どのようにこの措置が外国投資を促進または保護するのか、およびカナダと協定を締結した国々が最恵国ベースに基づいて他の WTO 加盟国に対する待遇を調和させることが可能なのか、等の質問がなされた³⁵。

これらの質問に対するカナダの応答をまとめると次のようになる。

最恵国待遇免除リスト記入当時、加盟国に対して記入指針が明示されていなかったため、各

³² WTO 加盟国すべての免除リストを検討すると、オーディオ・ビジュアルサービスや運輸サービスなど、特定の分野に免除の記入が偏っていることが分かる。それゆえ、カナダの免除リストは特徴的であると言える。*Supra* note 26, Adlung and Carzaniga 2009: pp. 371-376.

³³ *See, Canada - Final List of Article II (MFN) Exemptions*, WTO Doc. GATS/EL/16 (April 15, 1995), and *Canada - Final List of Article II (MFN) Exemptions Supplement 2*, WTO Doc. GATS/EL/16/suppl.2 (February 26, 1998).

³⁴ *Ibid.*, GATS/EL/16, p. 2.

³⁵ *Supra* note 18, S/C/W/140, par. 9-15.

国はそれぞれ異なるリスト作成アプローチを採っていた。それゆえ、カナダは、国内制度と最恵国待遇義務に対する理解に基づいて免除リストを作成し、二国間投資協定における投資家・国家の義務の適用範囲に関して誤った解釈を避けるために記入した。カナダは21の二国間投資保護協定に参加している³⁶。そして、カナダが当該免除を採用する検討 (the considerations) は依然として道理にかなっている³⁷。

他方で、カナダは金融サービスに関する最恵国待遇免除の撤回 (withdraw) も提案していた。この免除はイギリスおよびアイルランドに対して適用された措置で、既存の歴史的特恵の維持を目的とする免除であった。措置の内容は、ライセンスの割り当てに関するケベックにおける特恵待遇を、ビジネスを実行するライセンスを得る目的でイギリスおよびアイルランドの議会の法の下で合併した貸付投資企業に対して、ケベック州が与えることであった。免除撤回の理由は明らかにされておらず、実際に撤回されたのかも明らかではないが、カナダは数少ない最恵国待遇免除撤回の提案をしたのである³⁸。

だが、なぜカナダは審議の場において免除撤回を表明したのか、という疑問が残る。カナダが免除撤回を表明した審議は、2005年6月に実施されている。しかしながら、それより遡ること3年、2002年6月には既に、『最恵国免除の終了、低減、および修正の認証に関する手続き (S/L/106)』がサービス貿易理事会により採択されている³⁹。それによれば、免除をその終了期日より前倒して終了させる意思のある加盟国は、その旨をサービス貿易理事会に通知する必要がある。そして、当該通知 (notification) は免除の終了期日と終了の理由に関する情報を含んでいなければならない。それに応じて、事務局は免除の終了を認定する効果に関する通達 (communication) を発行しなければならない⁴⁰。免除の低減や修正に関しても規定されているこの手続きに従えば、カナダは審議の場で免除の撤回を表明する必要は無い。カナダによる免除の撤回表明は、こうした手続きに従って免除の終了、低減および修正といった措置が実施されていない現状を示唆している。

³⁶ Poland, Argentina, Czech and Slovak Federal Republic, the former USSR, Hungary, Ukraine, the Philippines, Barbados, Venezuela, Egypt, Armenia, Uruguay, Costa Rica, Latvia, Trinidad and Tobago, Ecuador, Panama, Thailand, Romania and Lebanon.

20ヶ国提示されているが、1ヶ国提示されていない。

³⁷ *Supra* note 23, S/C/M/44, par. 26.

³⁸ *Report on the Meeting held on 24 June 2005*, WTO Doc. S/C/M/79 (August 16, 22005) par. 19. *See also, supra* note 33, GATS/EL/16, p. 3.

³⁹ *Procedures for the Certification of Terminations, Reductions and Rectifications of Article II (MFN) Exemptions*, WTO Doc. S/L/106 (June 11, 2002).

⁴⁰ *Ibid.*, par. 2.

5. 小結

審議において香港などは積極的に質問を提起し、アメリカなどに免除に関する詳細な説明を求めたが、満足するような回答は得られなかった。質問を提起した加盟国は、サービス貿易の漸進的自由化という GATS の目的と最恵国待遇原則を重視し、審議の過程で免除が撤廃または低減されることを期待していたと考えられる。だが、附属書 4 項が規定する審議すべき事柄は、免除が必要となる条件が引き続き存在しているか否か、および次回の審議を実施する日時決定の 2 項目だけである⁴¹。すなわち、審議の際にアメリカや EU が主張した免除の正当性に関する説明は、附属書の規定する内容に沿ったものであると言える。他方、審議において附属書に規定されていない事柄を審議の俎上に載せた点で、香港や日本などの質問は法的正統性を欠いていた。香港や日本などが免除の撤廃や低減を期待するならば、免除を利用する加盟国に対するアプローチを見直す必要があったのである。

III. 最恵国待遇免除の問題点

1. 問題点

最恵国待遇原則は、多国間通商体制において貿易自由化を達成するための最も重要な柱の一つであり、WTO 協定の重要原則の一つでもある。すなわち、最恵国待遇免除の制度自体が原則から逸脱した制度であると言えよう。具体的な問題として、ある加盟国の免除の対象となる措置のために、他の複数の加盟国の間で不利な待遇 (less favorable treatment) が生じ、長期間にわたって効力を持ち続ける危険がある。とりわけ、審議に参加した国々にとって見過ごせない点が免除の期間に関する問題であった。先述の通り、附属書によれば免除は原則として 10 年を越えてはならない⁴²。だが、免除を利用する加盟国のリストに記載された多くの措置に関して、免除の期間は「不定 (“Indefinite” (and/or indeterminate))」と記述されている⁴³。それゆえ、これらの措置に対する免除は 10 年以内に廃止されるのか否か、が問題となる⁴⁴。

この点に関して、アメリカは、審議自体を免除が必要となる状況に関する説明を提示する場と捉え、説明の合理性や免除の必要性を検討する場としては考えていなかった。さらに、附属書の 6 項の理解に関しても、「原則として (“in principle”)」という文言と助動詞 “should” の使用により、明らかに、当該免除は 10 年を越えるべきではないという観念 (the notion) を義務的要求ではな

⁴¹ The paragraph 4 of *Annex on Article II Exemptions* states “The Council for Trade in Services in a review shall: (a) examine whether the conditions which created the need for the exemption still prevail; and (b) determine the date of any further review”.

⁴² *Supra* note 3. *Annex on Article II Exemptions*, par. 6.

⁴³ 記載された最恵国待遇免除の 86% に関して、その期間が明確にされていないとも指摘されている。*Supra* note 26, Adlung and Carzaniga 2009: p. 373.

⁴⁴ *Supra* note 17, S/C/W/139, par. 6-7 and *Communication from Hong Kong, China; Japan and Korea – Review of Article II Exemptions*, WTO Doc. S/C/W/173 (October 6, 2000), par. 12-13.

くガイドラインにしている、という見解を示していた⁴⁵。アメリカは、附属書6項において用いられている助動詞“should”を他の条項で用いられている助動詞“shall”とは区別して考えていた。それゆえ、附属書6項の内容が加盟国に対して法的義務を規定しているとは考えていなかった。また、EUは、当該審議の目的および対象に関しては、附属書4項に明記されている通りであると考えていた。すなわち、免除の必要となる状況が依然として存在しているか否かの検討、および次回以降の審議の日時の決定に関する質疑以外の質問は不適切、という姿勢である。加えて、附属書6項の理解に関しても、明確な日時によって免除を廃止する制度的義務は存在せず、免除の廃止は現在および将来のラウンドの議題であるべきという見解を有していた⁴⁶。

さらに、この問題に関して尋ねられた事務局（the Secretariat）は、附属書6項の内容が加盟国に対して法的義務を規定するものではないことは明らかであると説明している。したがって、事務局は、期間の強制性に関してそれを法的義務の問題としてよりは、同調圧力（peer pressure）の問題として理解していた。そもそも、免除の対象となる措置の期間が実際は無制限となり、法的義務を規定しないという条文の性質に関しては、ウルグアイ・ラウンドの最終段階で明らかであったと考えていたのである⁴⁷。

しかしながら、問題とされている附属書6項の内容が加盟国に対して法的義務を課すものではないと解釈した場合でも、免除の対象となる措置が他の複数の加盟国の間で不利な待遇を惹起し、長期間にわたって効力を維持し続けるという問題は依然として残る。さらに、このような措置は、約束表（schedules）に記入された特定の約束、すなわちウルグアイ・ラウンド時の自由化約束よりも不利な待遇となる可能性も指摘されている⁴⁸。

実際に、香港は審議において自らの質問に対して各国から提出された具体的応答を、最恵国待遇免除の範囲や免除の必要となる状況の理解にとって重要であると考えていた。そして、アメリカやEUなどの多くの加盟国が、免除を維持する理由である貿易相手国の制度の不十分な市場参入条件や競争条件を調査してこなかったことを問題として取り上げ、このような姿勢は、交渉で市場参入を追求する積極的アプローチによるのではなく、最恵国待遇免除を記載することで市場参入を阻害する消極的アプローチを採用するものであるとして疑問を提示している。さらに、相互主義的な最恵国待遇免除によって、自由化交渉や自由化約束が阻害されているとまで考えていた⁴⁹。韓国は、免除の対象となる措置が国際通商の精神やWTOの機能の向上に順応しない場合、最恵国待遇に基づいた制度が「最不恵国（“least-favoured-nation”）」枠組みへと変化する危険を冒すことになる、と指摘している⁵⁰。

⁴⁵ *Report of the Meeting held on 30 November 2004*, WTO Doc. S/C/M/76 (February 4, 2005), par. 22-24.

⁴⁶ *Ibid.*, par. 18. Their view was based on paragraph 6 of *Guidelines and Procedures for the Negotiations on Trade in Services*, WTO Doc. S/L/93 (March 29, 2001).

⁴⁷ *Ibid.*, S/C/M/76, par. 27 and 29.

⁴⁸ *Ibid.*, S/C/M/76, par. 14.

⁴⁹ *Report of the Meeting held on 23 February 2005*, WTO Doc. S/C/M/78 (May 17, 2005), par. 143-148.

免除の登録は、最恵国待遇と矛盾する相互主義に基づいている。多国間通商体制との関係では、現在特定の加盟国のみが享受している特別な待遇または利益を、最恵国ベースに基づいて全ての加盟国が享受できるように改めるべき、と主張することが可能であろう。現在も行われているサービス貿易自由化交渉の目的が、加盟国のサービス業者に対して他の国の市場参入の機会を保障することであることを考慮すると、相互主義的な措置の必要性や免除自体を減らしてゆくことが重要である。もっとも、免除の廃止を考えている加盟国は存在するが、手続きが確立されていないという問題もある。そのため、第2条の免除にかかわる附属書の7項に関して⁵¹、必要な修正を加えて、サービス貿易理事会への通知によって免除の廃止を可能とすべき、という意見が提出されていた⁵²。

2. 議論の行方

だが、アメリカやEUなどが審議における免除の撤回に乗り気ではなかったように、実際の審議によって免除の終了が認定され、そのことによってサービス貿易の漸進的自由化が進行する、ということではなかった。実質的な議論がされない審議に対して、香港は免除の撤回を求める加盟国と共同で⁵³、最恵国待遇原則の重要性および最恵国待遇免除の3つの特徴を挙げて、審議による免除の終了や低減を促している。それによると、最恵国待遇免除はGATS第2条および附属書の規定に従って、一回限り(One-off)で、期間が限定され(Time-limited)、審議の対象(Subject to review)であり、全ての加盟国は最恵国待遇免除の下での全ての待遇が各特定の約束よりも不利にならないことを確保しなければならない、ということ。さらに、幾つかの加盟国は何が免除の適用される措置なのか、そして何が免除を必要とする状況なのか、明らかにすることに失敗している等々が主張された⁵⁴。

もっとも、香港をはじめとする加盟国の上記の主張も功を奏さなかった。この議論の顛末は報告書には明記されていない。だが、2011年に行われた第3回目の審議内容は、先の2回の審議に比べて中身が無く、実質的に議論した内容は次回の審議を2016年までに行うことを決定した程度である⁵⁵。結局のところ、審議の内容を規定する附属書4項の文言も厳格に解釈されたのである。免除が必要となる状況が継続して存在しているか否かの審議、および次回の審議の実施日

⁵⁰ *Ibid.*, par. 149.

⁵¹ The paragraph 7 of *Annex on Article II Exemptions* states “A Member shall notify the Council for Trade in Services at the Termination of the exemption period that measure has been brought into conformity with paragraph 1 of Article II of the Agreement”.

⁵² *Supra* note 44, S/C/W/173, par. 11, 14-15.

⁵³ “China; Chinese Taipei; Hong Kong, China; Japan; Korea and Mexico” were the co-sponsors who “reiterated the MFN principle was the cornerstone of the multilateral trading system”, *supra* note 38, S/C/M/79, par. 20-21.

⁵⁴ *Ibid.*, par. 20-28.

⁵⁵ *Report of the Meeting held on 2 May 2011*, WTO Doc. S/C/M/105 (June 6, 2011), par. 26-37.

時の決定、の2項目は遵守されることとなった。最恵国免除の撤回や低減に関する議論は審議の場では展開されず、もっぱらドーハ開発アジェンダ (Doha Development Agenda, DDA)、すなわちドーハ・ラウンドのサービス貿易自由化交渉に委ねられることとなった。つまり、アメリカやEUの、免除の廃止は現在および将来のラウンドの議題であるべき、という見解が容れられたのである。

3. 小結

ドーハ・ラウンドでは、確かにサービス貿易自由化交渉において最恵国待遇免除の撤回や低減が議論されている⁵⁶。しかし、実質的な議論が審議から交渉に移ったことは、サービス貿易規律にとって多くの不都合をもたらしたと言えよう。まず、附属書の3項および4項に規定されている最恵国待遇審議が事実上無意味な規定となった。免除の必要となる状況が存在するか否か検討することに関して言えば、当該状況が国内規制や相互主義に基づく二国間条約等によってもたらされているならば、永遠に当該状況が存在し続けるのは明白である。免除を利用する加盟国は意図的に状況を創出・維持し続けることが可能である。そのような規定の下で、更なる審議を5年以内に行うべく日時を決定しようとも、漸進的自由化というGATSの目的のためには全く役に立たない。

次に、従来であれば附属書の6項の規定から、免除の期間は原則として10年を越えてはならないと解されていた。すなわち、WTO協定発効から10年経過した段階である2005年の時点で、WTO原加盟国の最恵国待遇免除は原則として全て終了していたはずである。だが、多くの加盟国の免除リストにおいて、免除の期間が特定されている措置は稀である。加えて、附属書6項の規定の法的拘束力は認められない。他方で、最恵国待遇免除リストに記載された内容の法的効果は認められているため、具体的な終了日時の定められていない免除の終了に関しては、もっぱら当該免除を利用している加盟国に委ねられるのである。

さらに、かつてサービス貿易理事会にて採択された最恵国待遇免除の終了に関する手続き (S/L/106) が形骸化した点も指摘できよう。前述の通り、カナダは、2002年には既に採択されていた当該手続きに基づいて免除を終了させるのではなく、交渉の様相を呈していた2005年の審査の場において免除の撤回を申し出ていた。最恵国待遇免除がサービス貿易自由化交渉における議題となるならば、免除を利用している各加盟国による自主的な免除の終了を期待することはできない。各加盟国は、本来ならば最恵国待遇原則に従って全ての加盟国に対し均霑されるべきであ

⁵⁶ もっとも、最恵国待遇免除は主要な議題ではない。交渉内容に関しては主に以下を参照。

Report of the Meeting held on 26, 29 and 30 September 2005, WTO Doc. TN/S/M/16 (October 28, 2005), *Report of the Meeting held on 15 November and 6 December 2007*, WTO Doc. TN/S/M/28 (May 5, 2008), *Report of the Meeting held on 16 March 2010*, WTO Doc. TN/S/M/35 (April 27, 2010), and *Report of the Meeting held on 15 April 2011*, WTO Doc. TN/S/M/42 (June 21, 2011).

る相互主義に基づく差別的な措置を、最恵国待遇免除により維持できる。こうして免除の対象となった措置は、相互主義に基づく重商主義ゲーム、すなわち二国間や複数国間の貿易自由化交渉において重要な交渉材料 (bargaining tips) として機能し続けるだろう。

GATS2 条 2 項により附属書の要件を満たした措置の維持が認められ、附属書は免除の長期的な維持に対して法的な正統性を付与している。そして、アメリカや EU などの免除を利用している加盟国に、免除を撤廃・低減する法的な責任は存在しない。最恵国待遇原則は WTO 協定において重要な原則であるが、例外である最恵国待遇免除が長期的に維持されることは、法的には問題が無いのである。しかしながら、GATT 以来の基本原則やウルグアイ・ラウンドにおける最恵国待遇原則に関する交渉内容を鑑みれば、最恵国待遇免除の長期的な維持が好ましいものとは思われない。ラウンド交渉において議論されるべき重要事項である。

IV. おわりに

フリー・ライダー問題や二国間条約との調整などの経緯から導入された最恵国待遇免除は、新規加盟国も利用可能であり、実際に利用されている。加盟国は免除リストに記入することで相互主義に基づく差別的待遇の存置を認められており、殆どの事例では期間も設定されていない。他方、最恵国待遇免除の終了は多国間貿易自由化交渉の結果に依るほかないが、貿易自由化交渉における最恵国待遇免除の撤回の提案は少なく、進展がない。

地域貿易協定が多く締結されている現状においては、最恵国待遇原則が有効に機能しているとは言い難い。しかしながら、地域貿易協定に関連する問題もまた顕在化しつつある。登録されている免除の多くは、免除が必要となる状況の項目に相互主義の必要性を挙げており、サービス貿易規律と無関係ではない。この点で、経済統合を規定する GATS5 条との関連性を検討する必要があるだろう。

最恵国待遇免除という例外が、本来であれば広く適用されるべき最恵国待遇原則を蚕食している状況は、それまで WTO 加盟国から具体的で明確な解が与えられずにいた幾つかの重要な問いを発している。すなわち、サービス貿易規律において例外を容認しうる歴史的経緯とは具体的に何を指すのか、そしてその歴史的経緯に基づく例外を正当化しうる要素とは何か。以上の二つの問いに解を与えることができるならば、例外である免除の対象となる措置を維持し続ける加盟国は、自国が最恵国待遇を原則として仰ぎ続ける理由、および自国が最恵国待遇原則により均霑される待遇を享受するに足る国際経済法主体であることの立証の二点を、改めて問い質されることになる。例外を享受する加盟国に対して、この種の問いかけを続ける点に、未発達のサービス貿易規律における最恵国待遇原則の意義と機能を見出すことができよう。

将来的には、多国間交渉による自由化約束の積み上げと WTO 判例の蓄積による規律内容の明確化が、無差別原則の確かな像を結ぶと考えられる。前者の場合、最恵国待遇免除を利用している加盟国は、改めて最恵国待遇原則と向き合うことになるかもしれない。免除を全く登録してい

ない日本は、この過程で重要な役割を果たすことができるだろう。後者の場合においても、加盟国は紛争の当事国や第三国として規律の明確化に携わることになる。いずれの場合においても、1948年の暫定適用以来、製品の貿易を規律してきたGATTの無差別原則を、無思慮にGATSに当てはめて検討してしまう事態を避ける必要がある。GATTと異なり、現在のGATSの最恵国待遇原則は「例外」を広く認めており、例外が原則と化しつつある点を考慮しなければならないのである。

【参考文献】

- Adlung, Rudolf and Carzaniga, Antonia, "MFN Exemptions under the General Agreement on Trade in Services: Grandfathers Striving for Immortality?" 12(2) *Journal of International Economic Law* (2009)
- Arup, Christopher, *The World Trade Organization Knowledge Agreements* (Cambridge University Press, 2008)
- Gootiiz, Batshur and Mattoo, Aadiya, "Services in Doha", 4903 World Bank Policy Research Working Paper (2009)
- Hoekman, Bernard and Mattoo, Aadiya, "Services Trade Liberalization and Regulatory Reform", 5517 World Bank Policy Research Working Paper (2011)
- Hudec, Robert E., *Enforcing International Trade Law* (Butterworth Legal Publishers, 1993)
- Jackson, John H., *The World Trading System 2nd edition* (The MIT Press, 1997)
- Jackson, John H., *Sovereignty, the WTO, and Changing Fundamentals of International Law* (Cambridge University Press, 2009)
- Leroux, Eric H., "Eleven Years of GATS Case Law: What Have We Learned?" 10(4) *Journal of International Economic Law* (2007)
- Lowe, Vaughan, *International Law* (Oxford University Press, 2007)
- Pauwelyn, Joost, "Rien ne Va Plus? : Distinguishing Domestic Regulation from Market Access in GATT and GATS", 4(2) *World Trade Review* (2005)
- Stewart, Terence P. ed., *2 The GATT Uruguay Round - A Negotiating History (1986-1992)* (Kluwer Law and Taxation Publishers Deventer-Boston, 1993)
- Voon, Tania, *Cultural Products and the World Trade Organization* (Cambridge University Press, 2010)
- Wang, Wei, "On the Relationship between Market Access and National Treatment under the GATS", 46(4) *The International Lawyer* (2012)

【GATT/WTO Documents】

Services Sectoral Classification List

GATT Doc. MTN.GNS/W/120 (July 10, 1991)

Guidelines and Procedures for the Negotiations on Trade in Services

WTO Doc. S/L/93 (March 29, 2001)

Procedures for the Certification of Terminations, Reductions and Rectifications of Article II (MFN) Exemptions

WTO Doc. S/L/106 (June 11, 2002)

Final List of Article II (MFN) Exemptions

Canada

WTO Doc. GATS/EL/16 (April 15, 1995)

WTO Doc. GATS/EL/16/suppl.2 (February 26, 1998)

European Communities

WTO Doc. GATS/EL/31 (April 15, 1994)

The United States of America

WTO Doc. GATS/EL/90 (April 15, 1994)

WTO Doc. GATS/EL/90/Suppl.1 (July 28, 1995)

WTO Doc. GATS/EL/90/Suppl.2 (April 11, 1997)

WTO Doc. GATS/EL/90/Suppl.3 (February 26, 1998)

Russian Federation

WTO Doc. GATS/EL/149 (November 5, 2012)

Lao PDR

WTO Doc. GATS/EL/150 (April 22, 2013)

Tajikistan

WTO Doc. GATS/EL/151 (April 22, 2013)

Reports: Council Review of MFN Exemptions

Report of the Meeting held on 29 May 2000, WTO Doc. S/C/M/44 (June 21, 2000)

Report of the Meeting held on 5 July 2000, WTO Doc. S/C/M/45 (August 18, 2000)

Report of the Meeting held on 30 November 2004, WTO Doc. S/C/M/76 (February 4, 2005)

Report of the Meeting held on 23 February 2005, WTO Doc. S/C/M/78 (May 17, 2005)

Report on the Meeting held on 24 June 2005, WTO Doc. S/C/M/79 (August 16, 2005)

Report of the Meeting held on 2 May 2011, WTO Doc. S/C/M/105 (June 6, 2011)

Questions: Review on Annex on Article II Exemptions

Communication from Hong Kong, China, WTO Doc. S/C/W/137 (May 9, 2000)

Communication from Korea, WTO Doc. S/C/W/138 (May 9, 2000)

Communication from Mexico, WTO Doc. S/C/W/139 (May 8, 2000)

Communication from Japan, WTO Doc. S/C/W/140 (May 15, 2000)

Communication from the European Communities and Their Member States,

WTO Doc. S/C/W/141 (May 11, 2000)

Communication from Hong Kong, China; Japan and Korea,

WTO Doc. S/C/W/173 (October 6, 2000)

Reports: Trade Negotiation on Services

Report of the Meeting held on 26, 29 and 30 September 2005,

WTO Doc. TN/S/M/16 (October 28, 2005)

Report of the Meeting held on 15 November and 6 December 2007,

WTO Doc. TN/S/M/28 (May 5, 2008)

Report of the Meeting held on 16 March 2010, WTO Doc. TN/S/M/35 (April 27, 2010)

Report of the Meeting held on 15 April 2011, WTO Doc. TN/S/M/42 (June 21, 2011)